

令和 6 年 度

北名古屋市決算審査意見書

一 般 会 計
特 別 会 計
下水道事業会計

北名古屋市監査委員

総 目 次

	ページ
一般会計・特別会計歳入歳出決算審査等意見・・・・・・・・・・・・・・・・	1
下水道事業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	39

7 北 監 第 3 7 号
令和 7 年 8 月 1 2 日

北名古屋市長 太 田 考 則 様

北名古屋市監査委員 吉 野 修 進

北名古屋市監査委員 桂 川 将 典

令和 6 年度北名古屋市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況
の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された
令和 6 年度北名古屋市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定
める書類並びに基金運用状況を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審査の実施内容と着眼点	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	決 算 の 概 要	2
1	決 算 規 模	2
2	財 政 分 析	2
(1)	財 政 指 標	2
(2)	性質別経費分類表	4
(3)	投資的経費の概要	4
3	決算の総括	5
4	一 般 会 計	6
(1)	決 算 収 支	6
(2)	歳入決算状況	6
(3)	歳出決算状況	15
5	特 別 会 計	21
(1)	土 地 取 得	21
(2)	国民健康保険	22
(3)	後期高齢者医療	24
(4)	介 護 保 険	26
(5)	北名古屋沖村西部土地区画整理事業	28
6	財産に関する調書	30
(1)	公 有 財 産	30
(2)	物 品	30
(3)	債 権	30
(4)	基 金	31
第6	ま と め	32

(注) 文中及び表中に用いる符号等の表示方法は、次のとおりである。

- (1) 金額の単位は、原則として「円」単位で表示し、千円単位で表示したものは、地方財政状況調査（決算統計）から抜粋した数値である。
- (2) 収入率は、収入済額を予算現額で除したものである。
- (3) 収納率は、収入済額を調定額で除したものである。
- (4) 執行率は、支出済額を予算現額で除したものである。
- (5) 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。
- (6) 構成比（％）は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- (7) 「△」印は、「減」を表す。
- (8) 「－」印は、該当数値が無いもの又は比較不明のものである。
- (9) 「0.0」は、該当数値はあるが単位未満のものである。
- (10) 「0」は、算式上0となるもの又は予算措置がなされていたが、執行されなかったものである。
- (11) 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- (12) 「皆減」は、本年度に数値がなく全額減少したものである。

令和6年度北名古屋市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査等意見

第1 審査の対象

- 1 令和6年度北名古屋市一般会計決算
- 2 令和6年度北名古屋市土地取得特別会計決算
- 3 令和6年度北名古屋市国民健康保険特別会計決算
- 4 令和6年度北名古屋市後期高齢者医療特別会計決算
- 5 令和6年度北名古屋市介護保険特別会計決算
- 6 令和6年度北名古屋市北名古屋沖村西部土地区画整理事業特別会計決算
- 7 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和7年6月24日から令和7年8月4日まで

第3 審査の実施内容と着眼点

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、市長から審査に付された一般会計及び特別会計決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況を示す書類について関係書類と証拠書類との照合を行い、必要に応じ関係職員から説明を聴取するとともに、定例監査、随時監査及び例月出納検査の結果を参考に決算計数の正確性、事務処理の適否、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか、事務事業が経済的かつ効果的に行われているか等を主眼に審査した。

第4 審査の結果

審査に付された、令和6年度一般会計、特別会計の決算書及びその他附属書類については、いずれも地方自治法等関係法令に準拠して調製されており、その計数は関係諸帳簿と符合して正確であり、予算の執行についても適正であることを認めた。

また、基金の運用状況についても、その計数は正確であり、設置目的に従い適正に運用されていると認めた。

第5 決算の概要

1 決算規模

令和6年度における一般会計・特別会計の予算現額の総額は、49,984,101,000円であり、これに対する決算総額は次のとおりである。

歳入決算額 49,273,537,376円

歳出決算額 47,144,481,137円

差引額 2,129,056,239円

令和6年度の北名古屋市の一般会計・特別会計の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算総計表

(単位:円、%)

区 分		予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率
決 算 総 額		49,984,101,000	49,273,537,376	98.6	47,144,481,137	94.3
内 訳	一 般 会 計	34,176,232,000	33,708,273,335	98.6	32,082,720,517	93.9
	特 別 会 計	15,807,869,000	15,565,264,041	98.5	15,061,760,620	95.3

決算収支年度比較表(一般会計・特別会計)

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			金 額	比率
予 算 現 額	49,984,101,000	49,028,700,000	955,401,000	101.9
歳 入 総 額	49,273,537,376	47,477,375,266	1,796,162,110	103.8
歳 出 総 額	47,144,481,137	45,765,421,483	1,379,059,654	103.0
歳入歳出差引額	2,129,056,239	1,711,953,783	417,102,456	124.4
翌年度へ繰り越すべき財源	200,757,000	445,874,000	△ 245,117,000	45.0
実 質 収 支 額	1,928,299,239	1,266,079,783	662,219,456	152.3
単 年 度 収 支 額	662,219,456	△ 325,222,799	987,442,255	△203.6

2 財政分析

(1) 財政指標

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
財 政 力 指 数	0.824	0.829	0.849
経 常 収 支 比 率	93.1(93.5) %	92.8(93.6) %	90.0 (92.3) %
実 質 収 支 比 率	7.8%	4.5%	6.4%
実 質 公 債 費 比 率	5.0%	5.2%	5.7%
地 方 債 現 在 高	24,956,560 千円	26,960,780 千円	28,972,883 千円
積 立 金 現 在 高	7,030,061 千円	7,489,960 千円	7,219,369 千円

* 経常収支比率の()内の数値は、減収補てん債及び臨時財政対策債を含めない数値である。

* 経常収支比率、実質収支比率、地方債現在高及び積立金現在高は、普通会計ベースである。
普通会計とは、一般会計と土地取得特別会計の合計から各会計間の純計相殺を行ったものである。純計相殺とは、各会計相互間の出し入れ部分について、重複部分を控除して実質の財政規模を算出することである。

ア 財政力指数

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の過去 3 年間の平均値}$$

財政力指数は、財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられるもので、地方公共団体が標準的な行政活動を行うのに必要な財政需要に対する税収等の割合を示し、この指数が「1」を超える値が大きいほど財政力が強く、財源に余裕があるとされる。

本市の指数は、0.824（前年度 0.829）であり、前年度に比べ 0.005 ポイント低下している。

令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
0.824	0.829	0.849	0.879	0.906

イ 経常収支比率

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

経常収支比率は、市税などの経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出される経費にどの程度充当されているかを示すものであり、財政構造の硬直性、弾力性を判断するためのものである。この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

本市の比率は 93.1%（前年度 92.8%）であり、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。

令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
93.1%	92.8%	90.0%	87.4%	98.3%

ウ 実質収支比率

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

実質収支比率は、実質収支額を標準財政規模との比率で表したもので、財政運営の健全性を判断するために用いられるものである。この比率は、概ね 3% から 5% 程度が望ましいと考えられているが、市の財政規模や当該年度の景況等の影響を受けるため、一概には言えなくなっている。

本市の比率は 7.8%（前年度 4.5%）であり、前年度に比べ 3.3 ポイント上昇している。

令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
7.8%	4.5%	6.4%	10.2%	7.5%

エ 実質公債費比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還額} - \text{繰上償還額}) + \text{元利償還金に準ずるもの} - (\text{特定財源} + \text{基準財政需要額に算入された公債費})}{\text{標準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額を含む)} - \text{基準財政需要額に算入された公債費}} \times 100$$

実質公債費比率は、公債費に係る財政負担の程度を客観的に示すとともに、起債の許可等に関する基準として用いられる指標で、一般会計の公債費と公共下水道事業など企業会計や一部事務組合の公債費に充てるための一般財源が標準財政規模に占める割合を表すものである。18%を超える団体は地方債の発行に国の許可が必要となり、25%を超える団体は単独事業の起債が制限される。

本市の比率は 5.0%（前年度 5.2%）であり、前年度に比べ 0.2 ポイント低下している。

令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
5.0%	5.2%	5.7%	5.8%	5.5%

(2) 性質別経費分類表

普通会計の性質別経費決算状況

(単位：千円)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較
義務的経費	人 件 費	5,153,232	4,870,870	282,362
	扶 助 費	9,169,738	7,634,589	1,535,149
	公 債 費	2,933,052	2,944,921	△ 11,869
	小 計	17,256,022	15,450,380	1,805,642
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	2,178,345	2,334,240	△155,895
	災 害 復 旧 費	0	0	0
	小 計	2,178,345	2,334,240	△155,895
その他の経費	物 件 費	5,855,434	5,736,027	119,407
	維 持 補 修 費	51,835	49,993	1,842
	補 助 費 等	3,086,189	3,821,010	△ 734,821
	積 立 金	319,513	588,235	△ 268,722
	投資・出資金・貸付金	238,762	395,104	△ 156,342
	繰 出 金	2,943,621	2,892,233	51,388
	小 計	12,495,354	13,482,602	△ 987,248
合 計		31,929,721	31,267,222	662,499

(3) 投資的経費の概要

普通建設事業費

(単位：千円)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較
補助事業費	国 県 支 出 金	149,547	122,539	27,008
	地 方 債	95,985	152,700	△ 56,715
	そ の 他	24,938	14,081	10,857
	一 般 財 源	105,414	128,371	△ 22,957
	小 計	375,884	417,691	△ 41,807
単独事業費	国 県 支 出 金	76,497	156,598	△ 80,101
	地 方 債	664,927	537,200	127,727
	そ の 他	298,115	280,794	17,321
	一 般 財 源	762,922	913,875	△ 150,953
	小 計	1,802,461	1,888,467	△ 86,006
同級他団体施行事業負担金一般財源		0	28,082	△ 28,082
合 計		2,178,345	2,334,240	△ 155,895

3 決算の総括

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分		予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額
			決 算 額	収入率	決 算 額	執行率	
一 般 会 計		34,176,232,000	33,708,273,335	98.6	32,082,720,517	93.9	1,625,552,818
特 別 会 計		15,807,869,000	15,565,264,041	98.5	15,061,760,620	95.3	503,503,421
内 訳	土 地 取 得	14,000,000	13,956,780	99.7	13,956,780	99.7	0
	国民健康保険	6,954,030,000	6,548,042,537	94.2	6,548,042,537	94.2	0
	後期高齢者医療	1,652,304,000	1,606,909,630	97.3	1,603,814,452	97.1	3,095,178
	介 護 保 険	6,134,748,000	6,214,880,304	101.3	6,033,114,248	98.3	181,766,056
	北名古屋沖村西部 土地区画整理事業	1,052,787,000	1,181,474,790	112.2	862,832,603	82.0	318,642,187
合 計		49,984,101,000	49,273,537,376	98.6	47,144,481,137	94.3	2,129,056,239

上記の歳入歳出決算額には、一般会計と特別会計の相互間における繰入れ、繰出金が含まれているため、これを控除した純計決算額については、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
純計決算総額		47,358,565,086	45,229,508,847	2,129,056,239
内 訳	一般会計純計決算額	33,701,714,061	30,174,307,501	3,527,406,560
	特別会計純計決算額	13,656,851,025	15,055,201,346	△ 1,398,350,321

4 一般会計

(1) 決算収支

北名古屋市の財政収支は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較
A 歳 入 総 額	33,708,273,335	32,268,549,948	1,439,723,387
B 歳 出 総 額	32,082,720,517	31,267,222,185	815,498,332
C 歳入歳出差引額(A-B)	1,625,552,818	1,001,327,763	624,225,055
D 翌年度へ繰り越すべき財源	69,697,000	127,707,000	△ 58,010,000
E 実 質 収 支 額 (C-D)	1,555,855,818	873,620,763	682,235,055
F 前 年 度 実 質 収 支 額	873,620,763	1,182,400,035	△ 308,779,272
G 単 年 度 収 支 額 (E-F)	682,235,055	△308,779,272	991,014,327
H 財 政 調 整 基 金 積 立 金	2,586,000	596,000	1,990,000
I 市 債 繰 上 償 還 金	0	0	0
J 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	527,863,000	499,551,000	28,312,000
K 実質単年度収支額(G+H+I-J)	156,958,055	△ 807,734,272	964,692,327

決算収支は、歳入総額 33,708,273,335 円から歳出総額 32,082,720,517 円を差し引いた形式収支は 1,625,552,818 円（対前年度比 62.3%増）となっており、翌年度へ繰越すべき財源 69,697,000 円を差し引いた実質収支額は 1,555,855,818 円となり、更にこの額から前年度実質収支額 873,620,763 円を差し引いた単年度収支では 682,235,055 円となっている。

また、単年度収支額から、実質的な黒字要素である財政調整基金への積立額 2,586,000 円を加え、赤字要素である財政調整基金の取崩額 527,863,000 円を差し引いた実質単年度収支額は 156,958,055 円となっている。

(2) 歳入決算状況

ア 歳入の決算状況については、次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
6 年度	34,176,232,000	34,138,812,603	33,708,273,335	26,801,382	403,737,886	98.6	98.7
5 年度	33,273,783,000	32,715,239,023	32,268,549,948	30,982,781	415,706,294	97.0	98.6
4 年度	33,429,280,000	32,196,049,486	31,733,814,857	28,456,760	433,777,869	94.9	98.6

令和 6 年度の歳入決算の状況は、予算現額 34,176,232,000 円に対し、調定額 34,138,812,603 円、収入済額 33,708,273,335 円で、収入済額は前年度に比べ 1,439,723,387 円の増となっている。

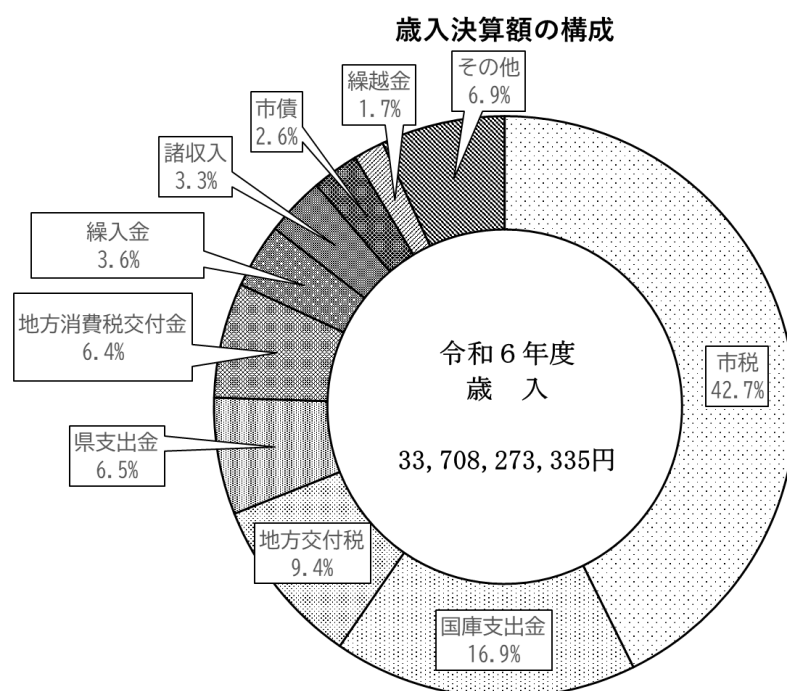
また、不納欠損額は 26,801,382 円で前年度に比べ 4,181,399 円の減、収入未済額は 403,737,886 円で、前年度に比べ 11,968,408 円の減となっている。

イ 款別の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	金 額	構成比	比率
1 市 税	14,397,071,505	42.7	14,718,240,762	45.6	△ 321,169,257	△2.9	97.8
2 地 方 譲 与 税	217,344,000	0.6	217,506,000	0.7	△ 162,000	△0.1	99.9
3 利 子 割 交 付 金	7,999,000	0.0	5,876,000	0.0	2,123,000	0.0	136.1
4 配 当 割 交 付 金	163,956,000	0.5	122,120,000	0.4	41,836,000	0.1	134.3
5 株式等譲渡所得割交付金	217,730,000	0.7	125,923,000	0.4	91,807,000	0.3	172.9
6 法 人 事 業 税 交 付 金	316,397,000	0.9	238,498,000	0.7	77,899,000	0.2	132.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,167,138,000	6.4	2,065,743,000	6.4	101,395,000	0.0	104.9
8 自動車取得税交付金	3,143,916	0.0	422,225	0.0	2,721,691	0.0	744.6
9 環境性能割交付金	61,293,000	0.2	52,866,436	0.2	8,426,564	0.0	115.9
10 地 方 特 例 交 付 金	543,500,000	1.6	165,126,000	0.5	378,374,000	1.1	329.1
11 地 方 交 付 税	3,156,362,000	9.4	2,714,165,000	8.4	442,197,000	1.0	116.3
12 交通安全対策特別交付金	10,080,000	0.0	10,198,000	0.0	△ 118,000	0.0	98.8
13 分 担 金 及 び 負 担 金	117,108,000	0.3	115,791,912	0.4	1,316,088	△0.1	101.1
14 使用料及び手数料	369,528,714	1.1	362,923,860	1.1	6,604,854	0.0	101.8
15 国 庫 支 出 金	5,692,762,889	16.9	5,261,843,558	16.3	430,919,331	0.6	108.2
16 県 支 出 金	2,187,174,048	6.5	2,203,430,074	6.8	△ 16,256,026	△0.3	99.3
17 財 産 収 入	105,812,089	0.3	46,986,528	0.1	58,825,561	0.2	225.2
18 寄 附 金	222,051,916	0.7	172,969,752	0.5	49,082,164	0.2	128.4
19 繰 入 金	1,222,971,274	3.6	919,339,988	2.9	303,631,286	0.7	133.0
20 繰 越 金	564,327,763	1.7	805,374,035	2.5	△ 241,046,272	△0.8	70.1
21 諸 収 入	1,103,622,221	3.3	1,079,405,818	3.4	24,216,403	△0.1	102.2
22 市 債	860,900,000	2.6	863,800,000	2.7	△ 2,900,000	△0.1	99.7
合 計	33,708,273,335	100.0	32,268,549,948	100.0	1,439,723,387	-	104.5

歳入決算額の主な款別構成比率は、市税 42.7% (前年度 45.6%)、国庫支出金 16.9% (同 16.3%)、地方交付税 9.4% (同 8.4%) の順となっている。前年度に比して構成比率を高めた主なものは、地方特例交付金、地方交付税、繰入金、低下した主なものは、市税、繰越金となっている。



ウ 歳入の財源別の構成は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金 額	比率
自主財源合計	18,102,493,482	53.7	18,221,032,655	56.5	△ 118,539,173	99.3
依存財源合計	15,605,779,853	46.3	14,047,517,293	43.5	1,558,262,560	111.1
合 計	33,708,273,335	100.0	32,268,549,948	100.0	1,439,723,387	104.5

〔 自主財源：市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入 〕

自主財源は 18,102,493,482 円であり、前年度に比して 118,539,173 円の減となっている。

なお、構成比率については 53.7%と前年度に比して 2.8 ポイント低くなっている。

エ 歳入の状況を款別にみると、次のとおりである。

第 1 款 市 税

(単位：円、%)

区分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
6 年度	14,269,507,000	14,799,399,514	14,397,071,505	26,749,016	375,578,993	100.9	97.3
5 年度	14,652,307,000	15,134,504,747	14,718,240,762	29,538,143	386,725,842	100.4	97.2
4 年度	14,175,206,000	14,648,716,155	14,238,056,457	27,858,248	382,801,450	100.4	97.2

予算現額 14,269,507,000 円に対し、収入済額 14,397,071,505 円で、収入済額は前年度に比して 321,169,257 円 (2.2%) の減であり、歳入総額に対する構成比率は 42.7%で最も高い割合を占めている。

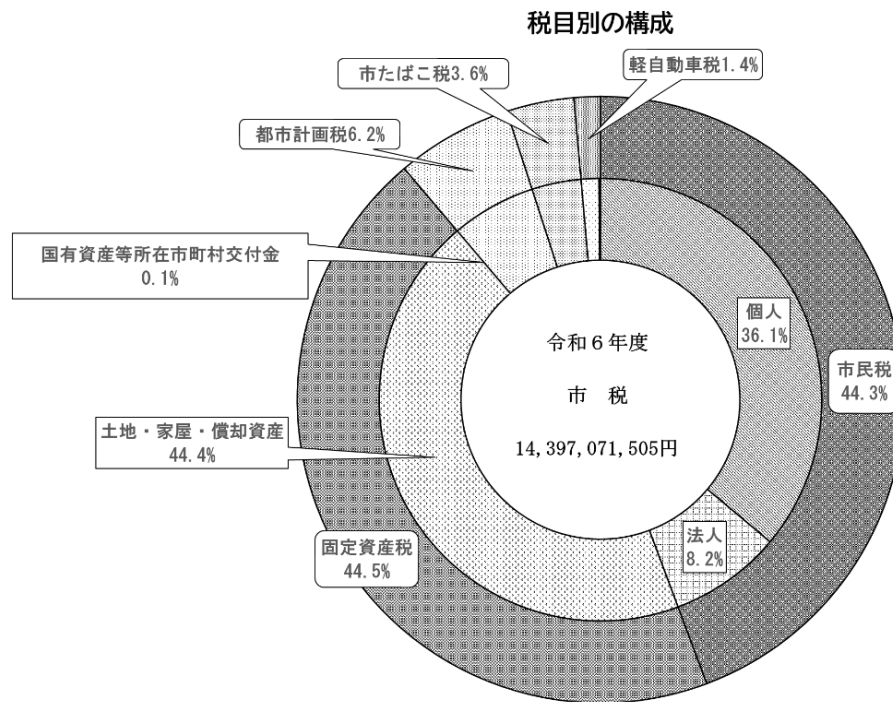
税目別収入状況比較表

(単位：円、%)

区 分		決 算 額				前年度比較	
		令和 6 年度	構成比	令和 5 年度	構成比	金 額	比率
市 民 税	個 人	5,198,152,451	36.1	5,442,301,610	37.0	△ 244,149,159	95.5
	法 人	1,189,781,125	8.2	1,319,137,414	8.9	△ 129,356,289	90.2
	計	6,387,933,576	44.3	6,761,439,024	45.9	△ 373,505,448	94.5
固定資産税	土地・家屋・償却資産	6,388,566,582	44.4	6,343,215,789	43.1	45,350,793	100.7
	国有資産等所在市町村交付金	11,957,800	0.1	11,957,800	0.1	0	100.0
	計	6,400,524,382	44.5	6,355,173,589	43.2	45,350,793	100.7
軽自動車税	環境性能割	18,065,300	0.1	13,074,300	0.1	4,991,000	138.2
	種別割	184,911,300	1.3	176,645,700	1.2	8,265,600	104.7
	計	202,976,600	1.4	189,720,000	1.3	13,256,600	107.0
市たばこ税		517,061,008	3.6	529,317,463	3.6	△ 12,256,455	97.7
都市計画税		888,575,939	6.2	882,590,686	6.0	5,985,253	100.7
合 計		14,397,071,505	100.0	14,718,240,762	100.0	△ 321,169,257	97.8

市税を税目別の構成比率で見ると、市民税が 6,387,933,576 円（個人市民税 5,198,152,451 円（前年比 4.5%減）、法人市民税 1,189,781,125 円（前年比 9.8%減））で 44.3%、固定資産税が 6,400,524,382 円（前年比 0.7%増）で 44.5%、都市計画税が 888,575,939 円（前年比 0.7%増）で 6.2%の順になっている。

収入未済額は、375,578,993 円で、その主なものは、市民税 272,407,896 円（収納率 95.6%）、固定資産税 81,268,198 円（収納率 98.7%）、都市計画税 11,303,299 円（収納率 98.7%）である。また、不納欠損額は 26,749,016 円で、その主なものは市民税 23,149,016 円（前年度比 13.4%減）であり、市税全体での不納欠損額は、前年度に比して 2,789,127 円（前年度比 9.4%）の減となっている。



第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和6年度	令和5年度	金 額	比 率
地 方 譲 与 税	217,344,000	217,506,000	△ 162,000	99.9
1 地方揮発油譲与税	51,144,000	51,926,000	△ 782,000	98.5
2 自動車重量譲与税	156,514,000	156,544,000	△ 30,000	100.0
3 森林環境譲与税	9,686,000	9,036,000	650,000	107.2

地方譲与税は、国税として徴収されたものが、地方公共団体に譲与されるものである。前年度に比して 162,000 円 (0.1%) の減となっている。

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和6年度	令和5年度	金 額	比 率
利 子 割 交 付 金	7,999,000	5,876,000	2,123,000	136.1

利子割交付金は、県税として徴収された利子割額の一部が、一定の基準により県から交付されるものである。前年度に比して 2,123,000 円 (36.1%) の増となっている。

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和6年度	令和5年度	金 額	比 率
配 当 割 交 付 金	163,956,000	122,120,000	41,836,000	134.3

配当割交付金は、県税として徴収された配当割額の一部が、一定の基準により県から交付されるものである。前年度に比して41,836,000円(34.3%)の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和6年度	令和5年度	金 額	比 率
株式等譲渡所得割交付金	217,730,000	125,923,000	91,807,000	172.9

株式等譲渡所得割交付金は、県税として徴収された株式等譲渡所得割額の一部が、一定の基準により県から交付されるものである。前年度に比して91,807,000円(72.9%)の増となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和6年度	令和5年度	金 額	比 率
法 人 事 業 税 交 付 金	316,397,000	238,498,000	77,899,000	132.7

法人事業税交付金は、県税として徴収された法人事業税の一部が、一定の基準により県から交付されるものである。前年度に比して77,899,000円(32.7%)の増となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和6年度	令和5年度	金 額	比 率
地 方 消 費 税 交 付 金	2,167,138,000	2,065,743,000	101,395,000	104.9

地方消費税交付金は、県税として徴収された地方消費税の一部が、人口及び従業者数を基準として県から交付されるものである。前年度に比して101,395,000円(4.9%)の増となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和6年度	令和5年度	金 額	比 率
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,143,916	422,225	2,721,691	744.6

自動車取得税交付金は、令和元年10月1日に廃止されたが、道路延長及び道路面積の補正に伴い、過年度分に対して交付される。

第9款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和6年度	令和5年度	金 額	比 率
環 境 性 能 割 交 付 金	61,293,000	52,866,436	8,426,564	115.9

環境性能割交付金は、自動車を取得した際に課税される環境性能割を、市道の延長及び面積を基準として県から交付されるものである。前年度に比して8,426,564円(15.9%)の増となっている。

第 10 款 地方特例交付金

(単位 : 円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和 6 年度	令和 5 年度	金 額	比 率
地 方 特 例 交 付 金	543,500,000	165,126,000	378,374,000	329.1

地方特例交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするなどのために国から交付されるものである。前年度に比して 378,374,000 円 (229.1%) の増となっている。

第 11 款 地方交付税

(単位 : 円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和 6 年度	令和 5 年度	金 額	比 率
地 方 交 付 税	3,156,362,000	2,714,165,000	442,197,000	116.3

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政サービスを提供できるように財源を保障するためのもので、所得税・法人税・酒税・消費税の一定割合及び地方法人税の全額が合理的かつ妥当な基準により国から交付されるものである。前年度に比して 442,197,000 円 (16.3%) の増となっている。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位 : 円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和 6 年度	令和 5 年度	金 額	比 率
交通安全対策特別交付金	10,080,000	10,198,000	△ 118,000	98.8

交通安全対策特別交付金は、交通反則金収入を原資として交通事故の発生件数等を基準に国から交付されるものである。前年度に比して 118,000 円 (1.2%) の減となっている。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位 : 円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
6 年度	118,857,000	118,172,575	117,108,000	0	1,064,575	98.5	99.1
5 年度	115,413,000	117,109,437	115,791,912	61,100	1,256,425	100.3	98.9
増 減	3,444,000	1,063,138	1,316,088	△ 61,100	△ 191,850	△ 1.8	0.2

収入済額は 117,108,000 円で、前年度に比して 1,316,088 円 (1.1%) の増となっている。これは主に水利施設整備負担金が増となったことによるものである。なお、不納欠損額は 0 円で前年度に比して 61,100 円の減、収入未済額は 191,850 円の減となっている。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位 : 円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
6 年度	360,458,000	369,528,714	369,528,714	0	0	102.5	100.0
5 年度	371,404,000	362,923,860	362,923,860	0	0	97.7	100.0
増 減	△ 10,946,000	6,604,854	6,604,854	0	0	4.8	0.0

収入済額は 369,528,714 円であり、前年度に比して 6,604,854 円 (1.8%) の増となっている。これは主に健康ドーム使用料、文化勤労会館使用料、総合体育館使用料等が増となったことによるものである。

第 15 款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	収納率
6 年度	6,058,198,000	5,692,762,889	5,692,762,889	0	94.0	100.0
5 年度	5,723,243,000	5,261,843,558	5,261,843,558	0	91.9	100.0
増 減	334,955,000	430,919,331	430,919,331	0	2.1	0.0

収入済額は 5,692,762,889 円であり、前年度に比して 430,919,331 円 (8.2%) の増となっている。これは主に子育て世帯生活支援特別給付金が皆減となったものの、児童手当費負担金、生活保護費負担金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等が増となったことによるものである。

項別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和 6 年度	令和 5 年度	金 額	比 率
1 国庫負担金	3,449,143,643	3,059,057,050	390,086,593	112.8
2 国庫補助金	2,224,399,776	2,182,799,162	41,600,614	101.9
3 委 託 金	19,219,470	19,987,346	△ 767,876	96.2
合 計	5,692,762,889	5,261,843,558	430,919,331	108.2

第 16 款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	収納率
6 年度	2,327,574,000	2,187,174,048	2,187,174,048	0	94.0	100.0
5 年度	2,284,069,000	2,203,430,074	2,203,430,074	0	96.5	100.0
増 減	43,505,000	△ 16,256,026	△ 16,256,026	0	△ 2.5	0.0

収入済額は 2,187,174,048 円であり、前年度に比して 16,256,026 円 (0.7%) の減となっている。これは主に障害者自立支援給付費等負担金等の増、衆議院議員選挙委託金が皆増となったものの、げんき商店街推進事業費補助金、愛知県議会議員一般選挙委託金等の皆減、緊急農地防災事業補助金、市町村土木事業費補助金等が減となったことによるものである。

項別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和 6 年度	令和 5 年度	金 額	比 率
1 県 負 担 金	1,359,561,848	1,284,287,547	75,274,301	105.9
2 県 補 助 金	639,487,248	747,084,130	△ 107,596,882	85.6
3 委 託 金	188,124,952	172,058,397	16,066,555	109.3
合 計	2,187,174,048	2,203,430,074	△ 16,256,026	99.3

第 17 款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和 6 年度	令和 5 年度	金 額	比 率
財 産 収 入	105,812,089	46,986,528	58,825,561	225.2
1 財 産 運 用 収 入	25,300,978	20,274,068	5,026,910	124.8
2 財 産 売 払 収 入	80,511,111	26,712,460	53,798,651	301.4

収入済額は 105,812,089 円であり、前年度に比して 58,825,561 円 (125.2%) の増となっている。
これは主に土地売払収入が増となったことによるものである。

第 18 款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和 6 年度	令和 5 年度	金 額	比 率
寄 付 金	222,051,916	172,969,752	49,082,164	128.4

収入済額は 222,051,916 円であり、前年度に比して 49,082,164 円 (28.4%) の増となっている。
これは主に一般寄付金の増によるものである。

第 19 款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和 6 年度	令和 5 年度	金 額	比 率
繰 入 金	1,222,971,274	919,339,988	303,631,286	133.0
1 特 別 会 計 繰 入 金	6,559,274	9,695,988	△ 3,136,714	67.6
2 基 金 繰 入 金	1,216,412,000	909,644,000	306,768,000	133.7

収入済額は 1,222,971,274 円であり、前年度に比して 303,631,286 円 (33.0%) の増となっている。
これは主に財政調整基金繰入金等の増に加え、まちづくり振興基金繰入金の皆増によるものである。

第 20 款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和 6 年度	令和 5 年度	金 額	比 率
繰 越 金	564,327,763	805,374,035	△ 241,046,272	70.1

収入済額は 564,327,763 円であり、前年度に比して 241,046,272 円 (29.9%) の減となっている。

第 21 款 諸収入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
6 年度	1,117,323,000	1,130,768,905	1,103,622,221	52,366	27,094,318	98.8	97.6
5 年度	1,094,166,000	1,108,513,383	1,079,405,818	1,383,538	27,724,027	98.7	97.4
増 減	23,157,000	22,255,522	24,216,403	△ 1,331,172	△ 629,709	0.1	0.2

収入済額は 1,103,622,221 円であり、前年度に比して 24,216,403 円 (2.2%) の増となっている。

なお、貸付金元利収入において、収入未済額が 6,146,784 円、雑入の給食費負担金において、不納欠損額が 52,366 円、収入未済額が 6,806,301 円、総務費雑入において、収入未済額が 268,265 円、民生費雑入において、収入未済額が 13,872,968 円それぞれ計上されている。

項別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和 6 年度	令和 5 年度	金 額	比 率
1 延滞金、加算金及び過料	19,158,834	13,520,130	5,638,704	141.7
2 預 金 利 子	3,825,170	1,878,780	1,946,390	203.6
3 貸付金元利収入	153,259,082	153,604,081	△ 344,999	99.8
4 雑 入	927,379,135	910,402,827	16,976,308	101.9
合 計	1,103,622,221	1,079,405,818	24,216,403	102.2

第 22 款 市 債

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	収納率
6 年度	1,312,800,000	860,900,000	860,900,000	0	65.6	100.0
5 年度	1,461,100,000	863,800,000	863,800,000	0	59.1	100.0
増 減	△ 148,300,000	△ 2,900,000	△ 2,900,000	0	6.5	0.0

収入済額は 860,900,000 円であり、前年度に比して 2,900,000 円 (0.3%) の減となっている。
これは主に臨時財政対策債が減となったことによるものである。

(3) 歳出決算状況

ア 歳出の決算状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年度	34,176,232,000	32,082,720,517	580,787,000	1,512,724,483	93.9
5 年度	33,273,783,000	31,267,222,185	788,964,000	1,217,596,815	94.0
増 減	902,449,000	815,498,332	△ 208,177,000	295,127,668	△ 0.1

歳出決算額は、予算現額 34,176,232,000 円に対し、支出済額 32,082,720,517 円、翌年度繰越額 580,787,000 円及び不用額 1,512,724,483 円となっている。

支出済額は、前年度に比して 815,498,332 円の増となっている。

また、予算現額に対する執行率は 93.9%（前年度 94.0%）となり、前年度を 0.1 ポイント下回っている。

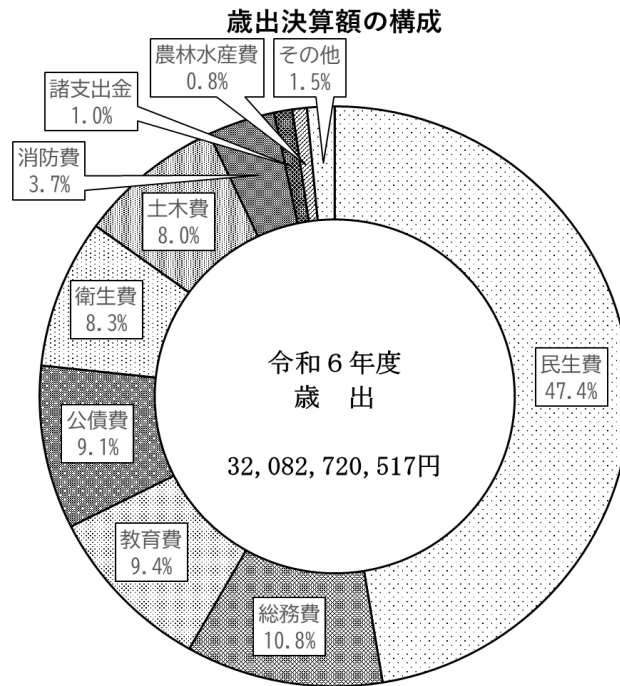
イ 款別歳出決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較		
	令和 6 年度	構成比	令和 5 年度	構成比	金 額	構成比	比率
1 議 会 費	246,756,153	0.8	262,279,072	0.8	△ 15,522,919	0.0	94.1
2 総 務 費	3,467,286,646	10.8	2,436,538,300	7.8	1,030,748,346	3.0	142.3
3 民 生 費	15,195,442,875	47.4	14,613,203,899	46.7	582,238,976	0.7	104.0
4 衛 生 費	2,678,375,836	8.3	2,777,079,785	8.9	△ 98,703,949	△0.6	96.4
5 労 働 費	9,334,773	0.0	9,490,887	0.0	△ 156,114	0.0	98.4
6 農林水産費	261,242,000	0.8	278,707,349	0.9	△ 17,465,349	△0.1	93.7
7 商 工 費	209,888,375	0.7	429,153,280	1.4	△ 219,264,905	△0.7	48.9
8 土 木 費	2,569,071,297	8.0	2,501,238,740	8.0	67,832,557	0.0	102.7
9 消 防 費	1,177,492,895	3.7	923,306,238	3.0	254,186,657	0.7	127.5
10 教 育 費	3,029,062,031	9.4	3,516,865,824	11.2	△ 487,803,793	△1.8	86.1
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
12 公 債 費	2,919,254,636	9.1	2,931,123,811	9.4	△ 11,869,175	△0.3	99.6
13 諸支出金	319,513,000	1.0	588,235,000	1.9	△ 268,722,000	△0.9	54.3
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	32,082,720,517	100.0	31,267,222,185	100.0	815,498,332	0.0	102.6

歳出決算額の款別構成比率は、民生費 47.4%（前年度 46.7%）、総務費 10.8%（同 7.8%）、教育費 9.4%（同 11.2%）、公債費 9.1%（同 9.4%）、衛生費 8.3%（同 8.9%）、土木費 8.0%（同 8.0%）、の順となっている。

前年度に比して構成比率を高めた主なものは、総務費、民生費、消防費であり、低下した主なものは、教育費、諸支出金、商工費である。



ウ 款別歳出状況

歳出の状況を各款ごとにみると、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年度	258,806,000	246,756,153	0	12,049,847	95.3
5 年度	272,177,000	262,279,072	0	9,897,928	96.4
増 減	△ 13,371,000	△ 15,522,919	0	2,151,919	△ 1.1

支出済額は 246,756,153 円であり、前年度に比して 15,522,919 円 (5.9%) の減となっている。

第2款 総務費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,815,406,000	3,467,286,646	1,870,000	346,249,354	90.9

項別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	金 額	比 率
総 務 費	3,467,286,646	100.0	2,436,538,300	100.0	1,030,748,346	142.3
1 総務管理費	2,176,112,204	62.8	1,844,813,392	75.7	331,298,812	118.0
2 徴 税 費	996,923,663	28.7	355,948,631	14.6	640,975,032	280.1
3 戸籍住民基本台帳費	209,473,016	6.0	181,152,172	7.4	28,320,844	115.6
4 選 挙 費	40,724,149	1.2	20,788,603	0.9	19,935,546	195.9
5 統計調査費	17,033,275	0.5	11,410,903	0.5	5,622,372	149.3
6 監査委員費	27,020,339	0.8	22,424,599	0.9	4,595,740	120.5

支出済額は3,467,286,646円であり、前年度に比して1,030,748,346円（42.3％）の増となっている。これは主に、市民活動センター管理費及び定額減税補足給付金支給事業費の皆増によるものである。

第3款 民 生 費

（単位：円、％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
15,853,430,000	15,195,442,875	88,575,000	574,412,125	95.8

項別の執行状況

（単位：円、％）

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	金 額	比率
民 生 費	15,195,442,875	100.0	14,613,203,899	100.0	582,238,976	104.0
1 社会福祉費	7,931,300,681	52.2	7,895,485,769	54.0	35,814,912	100.5
2 児童福祉費	6,066,097,567	39.9	5,664,013,994	38.8	402,083,573	107.1
3 生活保護費	1,198,044,627	7.9	1,053,704,136	7.2	144,340,491	113.7
4 災害救助費	0	0.0	0	0.0	0	0.0

支出済額は15,195,442,875円であり、前年度に比して582,238,976円（4.0％）の増となっている。これは主に物価高騰対策子育て世帯支援事業費等は皆減となったものの、低所得世帯に対する重点支援臨時給付金支給事業費、住民税均等割のみ課税世帯に対する重点支援臨時給付金支給事業費等の皆増に加え、児童手当費、障害者総合支援事業費、生活保護事務費等が増となったことによるものである。

第4款 衛 生 費

（単位：円、％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,866,917,000	2,678,375,836	0	188,541,164	93.4

項別の執行状況

（単位：円、％）

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	金 額	比率
衛 生 費	2,678,375,836	100.0	2,777,079,785	100.0	△ 98,703,949	96.4
1 保健衛生費	1,040,916,478	38.9	1,024,032,241	36.9	16,884,237	101.6
2 清 掃 費	1,637,459,358	61.1	1,753,047,544	63.1	△ 115,588,186	93.4

支出済額は2,678,375,836円であり、前年度に比して98,703,949円（3.6％）の減となっている。これは主に出産・子育て応援給付金支給事業費等が増となったものの、新型コロナウイルス予防接種事業費、清掃事務費等が減となったことによるものである。

第5款 労 働 費

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6 年度	9,434,000	9,334,773	0	99,227	98.9
5 年度	9,529,000	9,490,887	0	38,113	99.6
増 減	△ 95,000	△ 156,114	0	61,114	△ 0.7

支出済額は9,334,773円であり、前年度に比して156,114円（1.6％）の減となっている。これは主に労働諸費における労働対策事業費が減となったことによるものである。

第6款 農林水産費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6 年度	275, 107, 000	261, 242, 000	0	13, 865, 000	95. 0
5 年度	285, 952, 000	278, 707, 349	0	7, 244, 651	97. 5
増 減	△ 10, 845, 000	△ 17, 465, 349	0	6, 620, 349	△ 2. 5

支出済額は261,242,000円であり、前年度に比して17,465,349円(6.3%)の減となっている。これは主に水利施設整備事業費が減になったことによるものである。

第7款 商 工 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6 年度	221, 143, 000	209, 888, 375	0	11, 254, 625	94. 9
5 年度	455, 453, 000	429, 153, 280	0	26, 299, 720	94. 2
増 減	△ 234, 310, 000	△ 219, 264, 905	0	△ 15, 045, 095	0. 7

支出済額は209,888,375円であり、前年度に比して219,264,905円(51.1%)の減となっている。これは主にきたなごやクーポン券事業費が皆減となったことによるものである。

第8款 土 木 費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2, 811, 329, 000	2, 569, 071, 297	173, 179, 000	69, 078, 703	91. 4

項別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	金 額	比 率
土 木 費	2, 569, 071, 297	100. 0	2, 501, 238, 740	100. 0	67, 832, 557	102. 7
1 土木管理費	118, 485, 077	4. 6	109, 885, 183	4. 4	8, 599, 894	107. 8
2 道路橋りょう費	781, 059, 924	30. 4	788, 663, 651	31. 5	△ 7, 603, 727	99. 0
3 河 川 費	305, 358, 186	11. 9	262, 716, 454	10. 5	42, 641, 732	116. 2
4 都市計画費	1, 364, 168, 110	53. 1	1, 339, 973, 452	53. 6	24, 194, 658	101. 8

支出済額は2,569,071,297円であり、前年度に比して67,832,557円(2.7%)の増となっている。これは主に雨水対策事業費、下水道事業会計繰出金、都市公園整備事業費等が増となったことによるものである。

第9款 消 防 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6 年 度	1, 196, 263, 000	1, 177, 492, 895	0	18, 770, 105	98. 4
5 年 度	946, 441, 000	923, 306, 238	0	23, 134, 762	97. 6
増 減	249, 822, 000	254, 186, 657	0	△ 4, 364, 657	0. 8

支出済額は1,177,492,895円であり、前年度に比して254,186,657円(27.5%)の増となっている。これは主に防災行政無線管理費が増となったことによるものである。

第10款 教 育 費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3, 571, 303, 000	3, 029, 062, 031	317, 163, 000	225, 077, 969	84. 8

項別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	金 額	比 率
教 育 費	3, 029, 062, 031	100. 0	3, 516, 865, 824	100. 0	△ 487, 803, 793	86. 1
1 教育総務費	623, 825, 556	20. 6	623, 248, 677	17. 7	576, 879	100. 1
2 小学校費	602, 184, 822	19. 9	804, 634, 839	22. 9	△ 202, 450, 017	74. 8
3 中学校費	329, 926, 196	10. 9	401, 066, 458	11. 4	△ 71, 140, 262	82. 3
4 社会教育費	407, 707, 728	13. 4	671, 886, 825	19. 1	△ 264, 179, 097	60. 7
5 保健体育費	1, 065, 417, 729	35. 2	1, 016, 029, 025	28. 9	49, 388, 704	104. 9

支出済額は3,029,062,031円であり、前年度に比して487,803,793円(13.9%)の減となっている。これは主に小学校振興費、文化勤労会館管理費、図書館整備事業費等が増となったものの、文化勤労会館整備事業費の皆減に加え、小学校整備事業費、中学校整備事業費等の減及び放課後こども教室事業費の民生費への移管によるものである。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1, 000	0	0	1, 000	0. 0

第12款 公 債 費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,942,963,000	2,919,254,636	0	23,708,364	99.2

目別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和6年度	令和5年度	金 額	比 率
公 債 費	2,919,254,636	2,931,123,811	△11,869,175	99.6
1 元 金	2,851,398,468	2,862,208,554	△10,810,086	99.6
2 利 子	67,856,168	68,915,257	△ 1,059,089	98.5

支出済額は2,919,254,636円であり、前年度に比して11,869,175円(0.4%)の減となっている。

第13款 諸 支 出 金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	319,513,000	319,513,000	0	0	100.0
5年度	588,235,000	588,235,000	0	0	100.0
増 減	△ 268,722,000	△ 268,722,000	0	0	100.0

支出済額は319,513,000円であり、前年度に比して268,722,000円(45.7%)の減となっている。これは主にふるさと応援基金積立金、都市計画事業基金積立金等が増となったものの、減債基金積立金、公共施設建設整備基金積立金が減となったことによるものである。

第14款 予 備 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	充 用 額	翌年度繰越額	不 用 額	充 用 率
6年度	30,000,000	383,000	0	29,617,000	1.3
5年度	30,000,000	1,798,000	0	28,202,000	6.0
増 減	0	△ 1,415,000	0	1,415,000	△ 4.7

予備費の充用状況

(単位：円)

款	項	目	節	充 用 額
9 消 防 費	1 消 防 費	4 災害対策費	3 職員手当等	51,000
			8 旅費	284,000
			10 需用費	48,000
合 計				383,000

充用額は383,000円であり、前年度に比して1,415,000円の減となっている。これは、令和6年能登半島地震支援費の減によるものである。

5 特別会計

(1) 土地取得

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

予算現額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額
	歳 入	収入率	歳 出	執行率	
14,000,000	13,956,780	99.7	13,956,780	99.7	0

予算現額 14,000,000 円に対して歳入総額、歳出総額とも 13,956,780 円となり、予算現額に対する比率（執行率）は 99.7%となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出それぞれ 9,864 円（0.1%）の増となっている。

ア 歳 入

歳入の決算状況については、次のとおりである。

款別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和 6 年度	構成比	令和 5 年度	構成比	金 額	比 率
1 繰 入 金	13,956,780	100.0	13,946,916	100.0	9,864	100.1
合 計	13,956,780	100.0	13,946,916	100.0	9,864	100.1

繰入金が 9,864 円の増となっている。

イ 歳 出

歳出の決算状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
14,000,000	13,956,780	0	43,220	99.7

予算現額 14,000,000 円に対し、支出済額は 13,956,780 円で、執行率は 99.7%である。

款別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和 6 年度	構成比	令和 5 年度	構成比	金 額	比 率
1 公共用地管理費	159,914	1.1	150,050	1.1	9,864	106.6
2 公 債 費	13,796,866	98.9	13,796,866	98.9	0	100.0
合 計	13,956,780	100.0	13,946,916	100.0	9,864	100.1

(2) 国民健康保険

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

予算現額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額
	歳 入	収入率	歳 出	執行率	
6,954,030,000	6,548,042,537	94.2	6,548,042,537	94.2	0

予算現額 6,954,030,000 円に対して歳入総額、歳出総額ともに 6,548,042,537 円となっている。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入決算額、歳出決算額ともに 295,794,343 円 (4.3%) の減となっている。

ア 歳 入

歳入の決算状況については、次のとおりである。

款別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和 6 年度	構成比	令和 5 年度	構成比	金 額	比 率
1 国民健康保険税	1,504,289,404	23.0	1,469,000,219	21.5	35,289,185	102.4
2 使用料及び手数料	1,750	0.0	600	0.0	1,150	291.7
3 県 支 出 金	4,265,241,849	65.1	4,469,393,172	65.3	△ 204,151,323	95.4
4 繰 入 金	749,146,813	11.4	884,626,745	12.9	△ 135,479,932	84.7
5 諸 収 入	21,794,721	0.3	20,463,144	0.3	1,331,577	106.5
6 国 庫 支 出 金	7,568,000	0.1	353,000	0.0	7,215,000	2,143.9
合 計	6,548,042,537	100.0	6,843,836,880	100.0	△ 295,794,343	95.7

国民健康保険税は 1,504,289,404 円であり、前年度に比して 35,289,185 円 (2.4%) の増となっている。これは主に税率改正によるものと考えられる。

国民健康保険税収入状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額		収入未済額		収納率
			決算額	前年比	決算額	前年比	
6 年度	2,040,427,451	1,504,289,404	51,983,848	98.8	484,154,199	98.0	73.7
5 年度	2,015,649,026	1,469,000,219	52,601,956	105.8	494,046,851	97.6	72.9
4 年度	2,131,129,667	1,575,017,169	49,717,336	99.4	506,395,162	96.4	73.9

不納欠損額は 51,983,848 円で前年度に比して 618,108 円 (1.2%) の減、収入未済額は 484,154,199 円で前年度に比して 9,892,652 円 (2.0%) の減となっている。

本年度の収納率は 73.7% であり、前年度に比して 0.8 ポイント増加している。

イ 歳 出

歳出の決算状況については、次のとおりである。

(単位：円、％)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6,954,030,000	6,548,042,537	0	405,987,463	94.2

款別の執行状況

(単位：円、％)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	金 額	比 率
1 総 務 費	37,479,931	0.6	29,148,350	0.4	8,331,581	128.6
2 保険給付費	4,185,349,101	63.9	4,404,849,050	64.4	△ 219,499,949	95.0
3 国民健康保険 事業費納付金	2,275,292,470	34.7	2,343,639,141	34.2	△ 68,346,671	97.1
4 保健事業費	45,930,635	0.7	46,627,910	0.7	△ 697,275	98.5
5 諸 支 出 金	3,990,400	0.1	4,416,964	0.1	△ 426,564	90.3
6 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 繰上充用金	0	0.0	15,155,465	0.2	△ 15,155,465	皆減
合 計	6,548,042,537	100.0	6,843,836,880	100.0	△ 295,794,343	95.7

保険給付費は4,185,349,101円であり、前年度に比して219,499,949円(5.0％)の減となっている。

(3) 後期高齢者医療

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、％)

予算現額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額
	歳 入	収入率	歳 出	執行率	
1,652,304,000	1,606,909,630	97.3	1,603,814,452	97.1	3,095,178

予算現額 1,652,304,000 円に対して歳入総額 1,606,909,630 円、歳出総額 1,603,814,452 円となり、歳入歳出差引額 3,095,178 円となっている。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において 222,463,813 円（16.1％）、歳出において 225,243,876 円（16.3％）それぞれ増となっている。

ア 歳 入

歳入の決算状況については、次のとおりである。

款別の収入状況

(単位：円、％)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和 6 年度	構成比	令和 5 年度	構成比	金 額	比 率
1 後期高齢者医療保険料	1,345,996,300	83.7	1,151,475,500	83.2	194,520,800	116.9
2 繰 入 金	253,496,523	15.8	225,079,284	16.3	28,417,239	112.6
3 繰 越 金	5,875,241	0.4	5,866,248	0.4	8,993	100.2
4 諸 収 入	1,541,566	0.1	2,024,785	0.1	△ 483,219	76.1
合 計	1,606,909,630	100.0	1,384,445,817	100.0	222,463,813	116.1

後期高齢者医療保険料は 1,345,996,300 円であり、前年度に比して 194,520,800 円（16.9％）の増となっている。

後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：円、％)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額		収入未済額		収納率
			決算額	前年比	決算額	前年比	
6 年度	1,362,131,600	1,345,996,300	1,415,100	111.5	14,720,200	165.5	98.8
5 年度	1,161,638,800	1,151,475,500	1,269,200	53.2	8,894,100	116.7	99.1
4 年度	1,137,583,164	1,127,574,964	2,385,100	150.8	7,623,100	57.8	99.1

不納欠損額は 1,415,100 円で前年度に比して 145,900 円（11.5％）の増、収入未済額は 14,720,200 円で、前年度に比して 5,826,100 円（65.5％）の増となっている。

本年度の収納率は 98.8％であり、前年度に比して 0.3 ポイント低下している。

イ 歳 出

歳出の決算状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1, 652, 304, 000	1, 603, 814, 452	0	48, 489, 548	97. 1

款別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和 6 年度	構成比	令和 5 年度	構成比	金 額	比 率
1 総 務 費	15, 387, 908	1. 0	11, 815, 979	0. 9	3, 571, 929	130. 2
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1, 586, 963, 423	98. 9	1, 364, 929, 484	99. 0	222, 033, 939	116. 3
3 諸 支 出 金	1, 463, 121	0. 1	1, 825, 113	0. 1	△ 361, 992	80. 2
4 予 備 費	0	0. 0	0	0. 0	0	0. 0
合 計	1, 603, 814, 452	100. 0	1, 378, 570, 576	100. 0	225, 243, 876	116. 3

保険料等の負担金である後期高齢者医療広域連合納付金は 1, 586, 963, 423 円であり、前年度に比して 222, 033, 939 円（16. 3%）の増となっている。

(4) 介護保険

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、％)

予算現額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額
	歳 入	収入率	歳 出	執行率	
6,134,748,000	6,214,880,304	101.3	6,033,114,248	98.3	181,766,056

予算現額 6,134,748,000 円に対して歳入総額 6,214,880,304 円、歳出総額 6,033,114,248 円となり、歳入歳出差引額 181,766,056 円となっている。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において 428,856,968 円（7.4％）、歳出において 384,817,349 円（6.8％）それぞれ増となっている。

ア 歳 入

歳入の決算状況については、次のとおりである。

款別の収入状況

(単位：円、％)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和 6 年度	構成比	令和 5 年度	構成比	金 額	比 率
1 保 険 料	1,373,746,945	22.1	1,186,907,705	20.5	186,839,240	115.7
2 使用料及び手数料	0	0.0	70,000	0.0	△ 70,000	皆減
3 国 庫 支 出 金	1,272,640,779	20.5	1,186,532,998	20.5	86,107,781	107.3
4 支払基金交付金	1,560,335,286	25.1	1,454,598,000	25.1	105,737,286	107.3
5 県 支 出 金	848,962,312	13.7	809,460,024	14.0	39,502,288	104.9
6 財 産 収 入	1,557,423	0.0	797,163	0.0	760,260	195.4
7 繰 入 金	1,017,590,900	16.4	1,048,626,200	18.1	△ 31,035,300	97.0
8 繰 越 金	137,726,437	2.2	94,688,848	1.7	43,037,589	145.5
9 諸 収 入	2,320,222	0.0	4,342,398	0.1	△ 2,022,176	53.4
合 計	6,214,880,304	100.0	5,786,023,336	100.0	428,856,968	107.4

保険料は 1,373,746,945 円であり、前年度に比して 186,839,240 円（15.7％）の増となっている。これは主に保険料額改定によるものである。

介護保険料収入状況

(単位：円、％)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額		収入未済額		収納率
			決算額	前年比	決算額	前年比	
6 年度	1,398,655,895	1,373,746,945	6,739,200	91.7	18,169,750	94.7	98.2
5 年度	1,213,438,300	1,186,907,705	7,350,500	102.8	19,180,095	100.0	97.8
4 年度	1,222,538,124	1,196,212,100	7,149,624	96.3	19,176,400	94.5	97.8

不納欠損額は 6,739,200 円で前年度に比して 611,300 円（8.3％）、収入未済額は 18,169,750 円で前年度に比して 1,010,345 円（5.3％）それぞれ減となっている。

イ 歳 出

歳出の決算状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6, 134, 748, 000	6, 033, 114, 248	0	101, 633, 752	98. 3

款別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和 6 年度	構成比	令和 5 年度	構成比	金 額	比 率
1 総 務 費	53, 465, 422	0. 9	55, 645, 592	1. 0	△ 2, 180, 170	96. 1
2 保 険 給 付 費	5, 604, 957, 867	92. 9	5, 288, 415, 222	93. 6	316, 542, 645	106. 0
3 地域支援事業費	267, 355, 042	4. 4	256, 656, 219	4. 5	10, 698, 823	104. 2
4 基金積立金	90, 161, 000	1. 5	11, 871, 000	0. 3	78, 290, 000	759. 5
5 諸 支 出 金	17, 174, 917	0. 3	35, 708, 866	0. 6	△ 18, 533, 949	48. 1
6 予 備 費	0	0. 0	0	0. 0	0	0. 0
合 計	6, 033, 114, 248	100. 0	5, 648, 296, 899	100. 0	384, 817, 349	106. 8

保険給付費は 5, 604, 957, 867 円であり、前年度に比して 316, 542, 645 円 (6. 0%) の増となっている。これは主に要介護認定者が利用する介護サービス給付費が増加したことによるものである。

保険給付費の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		決 算 額				前年度比較	
		令和 6 年度	構成比	令和 5 年度	構成比	金 額	比 率
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	居宅介護サービス給付費	2, 601, 385, 423	46. 4	2, 464, 234, 722	46. 6	137, 150, 701	105. 6
	地域密着型介護サービス給付費	467, 392, 550	8. 3	422, 501, 189	8. 0	44, 891, 361	110. 6
	施設介護サービス給付費	1, 753, 740, 599	31. 3	1, 651, 376, 534	31. 2	102, 364, 065	106. 2
	居宅介護福祉用具購入費	5, 272, 889	0. 1	6, 587, 921	0. 1	△ 1, 315, 032	80. 0
	居宅介護住宅改修費	12, 618, 220	0. 2	14, 011, 075	0. 3	△ 1, 392, 855	90. 1
	居宅介護サービス計画給付費	270, 541, 002	4. 8	251, 959, 823	4. 8	18, 581, 179	107. 4
	特例居宅介護サービス計画給付費	0	0. 0	257, 780	0. 0	△ 257, 780	皆減
介護予防サービス等諸費		236, 607, 919	4. 2	233, 312, 034	4. 4	3, 295, 885	101. 4
そ の 他 諸 費		3, 275, 175	0. 1	3, 115, 267	0. 1	159, 908	105. 1
高額介護サービス費		142, 741, 046	2. 5	130, 161, 861	2. 4	12, 579, 185	109. 7
高額医療合算介護サービス費		23, 958, 693	0. 4	20, 946, 567	0. 4	3, 012, 126	114. 4
特定入所者介護サービス費		87, 424, 351	1. 6	89, 950, 449	1. 7	△ 2, 526, 098	97. 2
合 計		5, 604, 957, 867	100. 0	5, 288, 415, 222	100. 0	316, 542, 645	106. 0

(5) 北名古屋沖村西部土地区画整理事業

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、％)

予算現額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額
	歳 入	収入率	歳 出	執行率	
1,052,787,000	1,181,474,790	112.2	862,832,603	82.0	318,642,187

予算現額 1,052,787,000 円に対して歳入総額 1,181,474,790 円、歳出総額 862,832,603 円となり、歳入歳出差引額 318,642,187 円となっている。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において 902,421 円(0.1%)、歳出において 249,284,576 円(40.6%)それぞれ増となっている。

ア 歳 入

歳入の決算状況については、次のとおりである。

款別の収入状況

(単位：円、％)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和 6 年度	構成比	令和 5 年度	構成比	金 額	比 率
1 保 留 地 処 分 金	573,940,099	48.6	631,712,369	53.5	△ 57,772,270	90.9
2 分担金及び負担金	25,620,000	2.2	40,000,000	3.4	△ 14,380,000	64.1
3 使用料及び手数料	6,104,350	0.5	4,485,215	0.4	1,619,135	136.1
4 国 庫 支 出 金	8,600,000	0.7	75,000,000	6.3	△ 66,400,000	11.5
5 繰 越 金	567,024,342	48.0	415,769,916	35.2	151,254,426	136.4
6 諸 収 入	185,999	0.0	4,869	0.0	181,130	3,820.1
7 市 債	0	0.0	13,600,000	1.2	△ 13,600,000	皆減
合 計	1,181,474,790	100.0	1,180,572,369	100.0	902,421	100.1

合計額は 1,181,474,790 円で前年度と比較すると 902,421 円(0.1%)の増となっている。

イ 歳 出

歳出の決算状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1, 052, 787, 000	862, 832, 603	131, 060, 000	58, 894, 397	82. 0

款別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和 6 年度	構成比	令和 5 年度	構成比	金 額	比 率
1 総 務 費	236, 706	0. 0	369, 128	0. 1	△ 132, 422	64. 1
2 事 業 費	862, 595, 897	100. 0	613, 178, 899	99. 9	249, 416, 998	140. 7
3 予 備 費	0	0. 0	0	0. 0	0	0. 0
合 計	862, 832, 603	100. 0	613, 548, 027	100. 0	249, 284, 576	140. 6

事業費は 862, 595, 897 円であり、前年度に比して 249, 416, 998 円（40. 7%）の増となっている。
これは主に補償金や起債償還元金が増加したためである。

6 財産に関する調書

(1) 公有財産

区 分	令和 5 年度末 現 在 高	期間中増減	令和 6 年度末 現 在 高	比 率
土 地	482,918.69 m ²	△ 1,310.49 m ²	481,608.20 m ²	99.7%
建 物	196,626.83 m ²	△ 2,384.75 m ²	194,242.08 m ²	98.8%
出資による権利	12,686,000 円	0 円	12,686,000 円	100.0%

ア 土 地

前年度と比較すると 1,310.49 m² (0.3%) の減少となっている。

主な増減理由は、徳重保育園敷地の一部 (1,055.00 m²) の購入、師勝南小学校プール敷地 (908.00 m²) の売却、市道及び排水路用地 (2,064.81 m²) への編入である。

イ 建 物

前年度と比較すると 2,384.75 m² (1.2%) の減少となっている。

これは、主に児童発達支援事業所ひまわり西園 (1,185.69 m²) 及び市役所東庁舎分館 (664.52 m²) の取壊しによるものである。

ウ 出資による権利

尾張土地開発公社へ 3,000,000 円、(一財)地域活性化センターへ 420,000 円、(公財)愛知県国際交流協会へ 420,000 円、(公財)愛知県暴力追放運動推進センターへ 1,510,000 円、愛知県信用保証協会へ 4,436,000 円及び地方公共団体金融機構へ 2,900,000 円を出資している。

(2) 物 品

物品等の購入及び管理については、適正な運用がなされているが、常に台帳との照合を行い、現品の有無を確認し、最大限の有効利用を期待する。

(3) 債 権

(単位:円)

区 分	令和 5 年度末 現 在 高	期間中増減	令和 6 年度末 現 在 高
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	5,933,553	△ 217,547	5,716,006

(4) 基 金

(単位：円)

区 分	令和 5 年度末 現 在 高	期 間 中 取 崩 し 額	期 間 中 積 立 額	令和 6 年度末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	3,028,103,000	527,863,000	439,586,000	2,939,826,000
減 債 基 金	815,383,000	200,000,000	107,539,000	722,922,000
公共施設建設整備基金	1,091,887,000	210,143,000	1,595,000	883,339,000
福 祉 基 金	59,274,000	16,000,000	10,128,000	53,402,000
天野教育文化事業基金	65,237,000	3,600,000	141,000	61,778,000
駅及び駅周辺整備事業基金	78,478,000	0	170,000	78,648,000
ふるさと応援基金	88,348,000	86,496,000	95,361,000	97,213,000
都市計画事業基金	453,202,000	162,310,000	93,414,000	384,306,000
まちづくり振興基金	1,804,048,000	10,000,000	2,573,000	1,796,621,000
森林環境整備基金	6,000,000	0	6,006,000	12,006,000
介護給付準備基金	602,412,000	151,398,000	90,161,000	541,175,000
合 計	8,092,372,000	1,367,810,000	846,674,000	7,571,236,000

本年度中の増減高は、521,136,000 円（6.4％）減であるが、令和 5 年度において北名古屋市基金条例に基づき、決算剰余金の 2 分の 1 にあたる 437,000,000 円を財政調整基金へ直接編入した。

なお、令和 6 年度においても同様に、778,000,000 円が財政調整基金へ、66,000,000 円が減債基金へ直接編入される。

第6 まとめ

令和6年度一般会計及び特別会計の決算審査について、その概要を記述し、ここに総括的な意見を付して本審査の結びとする。

1 一般会計

(1) 歳入

一般会計の歳入は 33,708,273,335 円で、前年度に比べて 1,439,723,387 円の増となっている。これは市税、繰越金が減となったものの、定額減税や臨時給付金支給事業に関する国庫支出金、地方特例交付金が増となったことによるものである。これにより、自主財源は 18,102,493,482 円（構成比 53.7%）で、118,539,173 円（前年度比 0.7%）の減、依存財源は 15,605,779,853 円（構成比 46.3%）で、1,558,262,560 円（前年度比 11.1%）の増となっており、自主財源の構成比は前年度に比べ 2.8 ポイント低くなっている。

市税収入総額は 14,397,071,505 円で、321,169,257 円（前年度比 2.2%）の減となっており、市税全体の収納率は 97.3%で、前年度に比べ 0.1 ポイント高くなっている。また、収入未済額は、375,578,993 円で、前年度に比べ 11,146,849 円（前年度比 2.9%）減少している。基幹税である市民税は 373,505,448 円（前年度比 5.5%）の減収、中でも個人市民税は、定額減税により前年度比 4.5%減少し、固定資産税については、地価上昇、新增築家屋の増加などにより、45,350,793 円（前年度比 0.7%）の増収となっている。

なお、収入未済額及び不納欠損額には一定の縮減がみられるものの、市民負担の公平性・公正性の確保のため、債権の特性に応じて債務者への訪問や財産調査など適時かつ適切な債権回収策を講じ、収入未済額等の解消に努めていただきたい。

(2) 歳出

一般会計の歳出は 32,082,720,517 円で、前年度に比べ 815,498,332 円の増となっている。これは、国の施策による定額減税補足給付金支給事業費、低所得世帯や住民税非課税世帯に対する重点支援臨時給付金支給事業費等の皆増及び市民活動センターの開設、報酬等の増額が主な要因である。また、扶助費では、障害者総合支援事業費、障害児施設措置費、生活保護費、児童手当費がいずれも増額となっている。

2 特別会計

特別会計については 5 会計が設置され、その歳入総額は、15,565,264,041 円、歳出総額 15,061,760,620 円、歳入歳出差引額 503,503,421 円となっている。

このうち、国民健康保険特別会計については、被保険者数の減少により歳入総額・歳出総額ともに 6,548,042,537 円となった。

介護保険特別会計では、第9期介護保険事業計画において保険料等を改訂したことにより、前年度に比して186,839,240円（15.7%）の増となっている。

3 基金

基金全体においては、521,136,000円（前年度比6.4%）の減となり、決算年度末現在高は7,571,236,000円である。うち財政調整基金は、527,863,000円を取崩したものの、令和5年度決算における歳計剰余金の処分を含めて439,586,000円を積立てたことにより、残高は2,939,826,000円となっている。

財政調整基金は、一般的には標準財政規模の10%程度（令和6年度決算ベースで19.9億円）は必要とされており、令和6年度末残高はこの水準を満たしているものの、毎年当初予算編成に多額の取り崩しを行っている現状は今後も続くことが想定されるが、適切な基金の管理運用に努められたい。

4 財政指標

普通会計について財政指標で見ると、財政力指数は0.824で、前年度に比べ0.005ポイント低下し、5年間に於いて連続した低下傾向にある。また、実質収支比率は7.8%と、前年度に比べ3.3ポイント上昇している。

財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は93.1%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇しているが、これは主に、扶助費及び補助費等経費の増額によるものである。公債費については高水準で推移してきたが、今後は減少が見込まれる。なお、人件費、物件費、扶助費の増加傾向及び金利上昇による財政への影響に対しては、引き続き注視が必要である。

5 健全化判断比率及び資金不足比率

(1) 健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、健全化判断比率である実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標について審査を行ったところ、実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、例年と同様に黒字決算のため算出されず、実質公債費比率は5.0%（前年度数値5.2%）、将来負担比率は、将来負担額から充当可能財源等を差し引いた数値がマイナスとなったため該当なし（前年度該当なし）となり、4指標いずれも早期健全化基準数値を下回った。よって、財政健全化判断比率から見た財政構造の健全性は維持されているものと認められる。

(2) 資金不足比率

北名古屋沖村西部土地区画整理事業特別会計及び公営企業である下水道事業会計については、資金不足を生じていないことを確認した。

6 総括

令和6年度は、エネルギー・食料品価格等の上昇により、市民生活は大きな影響を受けた年であった。

本市においては、組織体制の見直しと東西庁舎の配置換えを行って新たな政策課題への対応と市役所の利便性向上を目指し、また、令和3年にその役目を終えた西図書館跡に、共創のまちづくり拠点を開設した年でもある。

職員が、定額減税や各種支援金等の国の施策への対応に追われたことも一因となり、時間外勤務が増加していることは注視していく必要がある。また、地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化によって行政事務は変容していくが、人件費、物件費、扶助費等の増加並びに老朽化したインフラ施設整備への対応は今後も続くため、行財政改革を進め、自主財源の確保及び経常経費の削減を更に進められたい。

このような中、多死社会において市民に寄り添った事業の開始や従来の契約手続きを見直しコストが各段に削減された事業、並びにDX化を進め処理スピードを向上させた事業なども見受けられた。これらは、好事例としてそのプロセスや効果を他課へ波及させる方策を講じ、風通しの良い組織体制を作ることが、これからの市民サービスの向上につながっていくものと考ええる。

他方、団体への補助事業や活動支援のあり方については、全庁的に整理し、より一層の公平性・透明性の確保に努めていただきたい。

本市の将来像実現を目指し10月にオープンした市民活動センターμ-baseが核となって、最初は点であった市民活動が、線になり面になって広がる目標達成の拠点として本市に根付いていくことを願い、決算審査の意見とする。

7 北 監 第 3 8 号
令和7年8月12日

北名古屋市長 太 田 考 則 様

北名古屋市監査委員 吉 野 修 進

北名古屋市監査委員 桂 川 将 典

令和6年度北名古屋市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度北名古屋市下水道事業会計決算及び証書類等を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	39
第2	審査の期間	39
第3	審査の実施内容と着眼点	39
第4	審査の結果	39
第5	決算の概要	39
1	業務実績	39
	(1) 業務状況	
	(2) 建設改良事業	
2	予算の執行状況	40
	(1) 収益的収入及び支出	
	(2) 資本的収入及び支出	
3	経営状況	41
	(1) 損益の状況	
	(2) 収益の状況	
	(3) 費用の状況	
	(4) 収益率の状況	
	(5) 使用料単価及び汚水処理原価	
4	財政状況	42
	(1) 資産	
	(2) 負債及び資本	
	(3) 財務比率	
	(4) 資金状況	
第6	ま と め	43

- (注) 文中及び表中に用いる符号等の表示方法は、次のとおりである。
- (1) 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。端数整理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
 - (2) 構成比(%)は、合計が100.0となるよう一部調整した。
 - (3) 「0.0」は、該当数値はあるが単位未満のものである。
 - (4) 「－」印は、該当数値が無いもの又は比較不明のものである。
 - (5) 「△」印は、「減」を表す。
 - (6) 「0」は、算式上0となるもの又は予算措置がなされていたが、執行されなかったものである。
 - (7) 予算と対比する決算額の数値については消費税及び地方消費税を含み、財務諸表に関する数値については消費税及び地方消費税を除いて表示した。
 - (8) 類似団体平均は「令和5年度地方公営企業年鑑」から同規模団体(処理区域内人口3万人以上10万人未満、処理区域内人口密度50人/ha以上、供用開始後年数30年未満)の数値を抽出し平均を算出している。

令和6年度北名古屋市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度北名古屋市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月9日から令和7年7月30日まで

第3 審査の実施内容と着眼点

市長から審査に付された下水道事業会計決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、会計諸帳簿及び関係書類との照合を行った。事業運営については、必要に応じ関係職員から説明を聴取するとともに、例月出納検査の結果を参考にし、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された下水道事業会計決算報告書、財務諸表及び決算附属書類については、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合して正確であり、かつ経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。また、予算の執行状況についても、所期の目的に従い適正であると認められた。

第5 決算の概要

1 業務実績

(1) 業務状況

項目等		令和6年度	令和5年度	前年度比較	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口（人）	A	85,822	85,943	△ 121	△ 0.1
処理区域内人口（人）	B	48,553	47,139	1,414	3.0
普及率（%）	B/A	56.6	54.8	1.8	3.3
水洗化人口（人）	C	38,248	37,206	1,042	2.8
水洗化率（%）	C/B	78.8	78.9	△ 0.1	△ 0.1
年間総処理水量（m ³ ）	D	3,621,538	3,530,884	90,654	2.6
年間有収水量（m ³ ）	E	3,496,848	3,401,979	94,869	2.8
有収率（%）	E/D	96.6	96.3	0.3	0.3

処理区域内人口は、48,553人で、前年度と比較し、1,414人増加している。行政区域内人口に対する普及率は56.6%で、前年度と比較し1.8ポイント上昇している。水洗化人口は、38,248人で、前年度と比較し、1,042人増加し、処理区域内人口に対する水洗化率は78.8%で、前年度と比較し0.1ポイント下降している。年間総処理水量は、3,621,538 m³で、前年度と比較し90,654 m³（2.6%）上昇し、年間有収水量は3,496,848 m³で、前年度と比較し94,869 m³（2.8%）増加した。

(2) 建設改良事業

汚水管渠、雨水管渠を合わせて5,623m増加し、下水道管の総延長は217,241mとなっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
営業収益	579,683,000	583,475,417	3,792,417	100.7
営業外収益	1,061,057,000	1,047,867,762	△ 13,189,238	98.8
特別利益	2,000	20,880	18,880	1,044.0
計	1,640,742,000	1,631,364,059	△ 9,377,941	99.4

収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
営業費用	1,360,477,000	1,329,845,579	30,631,421	97.7
営業外費用	190,221,000	183,625,313	6,595,687	96.5
特別損失	565,000	563,450	1,550	99.7
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
計	1,552,263,000	1,514,034,342	38,228,658	97.5

収益的収入は、予算現額 1,640,742,000 円に対し、決算額 1,631,364,059 円で、収入率は 99.4%となっている。収益的支出は、予算現額 1,552,263,000 円に対し、決算額は 1,514,034,342 円で、執行率 97.5%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
企業債	1,073,800,000	755,400,000	△ 318,400,000	70.3
出資金	238,762,000	238,762,000	0	100.0
負担金	92,404,000	81,990,948	△ 10,413,052	88.7
補助金	552,757,000	461,157,000	△ 91,600,000	83.4
計	1,957,723,000	1,537,309,948	△ 420,413,052	78.5

資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
建設改良費	1,876,485,000	1,465,875,195	410,609,805	78.1
企業債償還金	517,985,000	517,984,625	375	100.0
計	2,394,470,000	1,983,859,820	410,610,180	82.9

資本的収入は、予算現額 1,957,723,000 円に対し、決算額 1,537,309,948 円で、収入率は 78.5%となっている。資本的支出は、予算現額 2,394,470,000 円に対し、決算額 1,983,859,820 円で、執行率は 82.9%となっている。不用額は 410,610,180 円で、その主なものは建設改良費になる。

3 経営状況

(単位：円、%)

区 分	6 年度		5 年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
総収益	1,519,784,404	100.0	1,448,735,986	100.0	71,048,418	4.9
営業収益	543,187,370	35.7	522,276,910	36.1	20,910,460	4.0
営業外収益	976,576,484	64.3	926,433,236	63.9	50,143,248	5.4
特別利益	20,550	0.0	25,840	0.0	△ 5,290	△ 20.5
総費用	1,478,250,560	100.0	1,412,267,091	100.0	65,983,469	4.7
営業費用	1,287,158,949	87.1	1,230,853,037	87.2	56,305,912	4.6
営業外費用	190,579,271	12.9	181,316,941	12.8	9,262,330	5.1
特別損失	512,340	0.0	97,113	0.0	415,227	427.6
純損益	41,533,844	—	36,468,895	—	5,064,949	—

収益率

分析項目	算 式	6 年度	5 年度	比較	備 考
総収支比率	総収益÷総費用 ×100	102.8%	102.6%	0.2	事業活動に伴う全ての収支のバランスから、支払能力と安定性を分析する指標。この率が100%以上であれば純利益が発生し、経営の安定が図られていることになる。
経常収支比率	経常収益(営業 収益+営業外収 益)÷経常費用 (営業費用+営 業外費用)×100	102.8%	102.6%	0.2	経常費用が経常収益でどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
営業収支比率	営業収益÷営業 費用×100	42.2%	42.4%	△0.2	営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど、営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

(1) 損益の状況

総収益は1,519,784,404円、総費用は1,478,250,560円であり、結果、当年度純利益は41,533,844円となっている。

(2) 収益の状況

総収益1,519,784,404円の内訳は、営業収益543,187,370円、営業外収益976,576,484円、特別利益20,550円となっている。

総収益に占める営業収益の割合は35.7%、営業外収益の割合は64.3%、特別利益の割合は0.1%未満となっている。

(3) 費用の状況

総費用1,478,250,560円の内訳は、営業費用1,287,158,949円、営業外費用190,579,271円、特別損失512,340円となっている。

総費用に占める営業費用の割合は87.1%、営業外費用の割合は12.9%、特別損失の割合は0.1%未満となっている。

(4) 収益率の状況

収益率は、総収支比率（総費用に対する総収益の割合）が 102.8%、経常収支比率（経常費用に対する経常収益の割合）が 102.8%、営業収支比率（営業費用に対する営業収益の割合）が 42.2%となっている。

(5) 使用料単価及び汚水処理原価

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	類似団体平均	算式
使用料単価	A	115.2	115.3	129.7	使用料収益÷有収水量
汚水処理原価	B	150.0	150.0	158.1	汚水処理費÷有収水量
差引	C (A-B)	△ 34.8	△ 34.7	-	使用料単価－汚水処理原価
経費回収率	A/B	76.8	76.9	82.0	使用料単価÷汚水処理原価

有収水量 1 立方メートル当たりの使用料単価は 115.2 円で、有収水量 1 立方メートル当たりの汚水処理原価は、150.0 円となっている。使用料単価から汚水処理原価を差し引くと有収水量 1 立方メートル当たり 34.8 円の差損となっている。

4 財政状況

(1) 資産

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
固定資産	29,249,356,087	28,679,290,622	570,065,465	2.0
流動資産	1,235,596,471	1,120,021,745	115,574,726	10.3
資産合計	30,484,952,558	29,799,312,367	685,640,191	2.3

(2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
負債	28,883,456,143	28,478,111,796	405,344,347	1.4
固定負債	14,217,263,775	14,054,712,871	162,550,904	1.2
流動負債	782,963,030	640,678,457	142,284,573	22.2
繰延収益	13,883,229,338	13,782,720,468	100,508,870	0.7
資本	1,601,496,415	1,321,200,571	280,295,844	21.2
資本金	1,077,173,000	838,411,000	238,762,000	28.5
剰余金	524,323,415	482,789,571	41,533,844	8.6
計	30,484,952,558	29,799,312,367	685,640,191	2.3

(3) 財務比率

(単位：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	類似団体平均	算 式
自己資本構成比率	50.8	50.7	62.3	自己資本÷総資本×100
固定資産対長期資本比率	98.5	98.4	99.6	固定資産÷(自己資本+固定負債)×100
流動比率	157.8	174.8	113.0	流動資産÷流動負債×100

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

自己資本構成比率は 50.8%となっている。総資本に占める自己資本の割合を示すものでその比率が高いほど経営の安全性が高いとされている。類似団体平均と比較すると 11.5 ポイント下回っている。

固定資産対長期資本比率は 98.5%となっている。自己資本と固定負債の合計額に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下で、かつ低いことが望ましいとされている。類似団体平均と比較す

ると1.1ポイント下回っている。

流動比率は157.8%となっている。流動負債に対する流動資産の割合を示すもので、理想比率は200%以上とされている。類似団体平均と比較すると44.8ポイント上回っている。

(4) 資金状況

キャッシュ・フロー

(単位：円、%)

項 目	令和6年度	令和5年度	差引額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	436,310,977	384,894,595	51,416,382	13.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 785,667,769	△ 989,390,661	203,722,892	△20.6
財務活動によるキャッシュ・フロー	476,177,375	712,407,087	△236,229,712	△33.2
資金増加額（または減少額）	126,820,583	107,911,021	18,909,562	17.5
資金期首残高	989,923,940	882,012,919	107,911,021	12.2
資金期末残高	1,116,744,523	989,923,940	126,820,583	12.8

資金期末残高は1,116,744,523円で、資金期首残高989,923,940円から126,820,583円の増加となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、現金支出が伴わない減価償却費等を加え、現金収入が伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、436,310,977円の資金の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等による収入があるものの、固定資産の取得による支出等により、785,667,769円の資金流出となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債償還による資金の流出があるものの、建設改良等の財源に充てるため、新規企業債の借入や一般会計からの出資金等により、476,177,375円の資金の増加となっている。

第6 まとめ

下水道事業会計は、令和2年度より地方公営企業法の一部を適用する公営企業会計に移行した。経済活動の発生という事実に基づいた経理を行うため、減価償却費などの現金支出を伴わないコストや資産・負債の状況が把握できることとなった。その結果、経営成績や財政状況をより正確に評価・判断することが可能となり、将来の収支見通しについて中長期的な視点に基づいて適切な経営方針を決定できることとなり、それらの情報開示により経営の透明性を確保することができるなどの効果が期待される。

実績としては令和6年度末の処理区域内人口48,553人、水洗化人口38,248人で前年度と比較すると処理区域内人口1,414人、水洗化人口1,042人それぞれ増加している、これに伴い普及率は前年度を1.8ポイント上回り56.6%となった。

経営状況については総収益から総費用を差し引いた総収支は41,533,844円の純利益が生じているがこれは下水道接続人口の増加に伴い、下水道使用料が増収となったことなどによるものである。

経営活動の成果を示す指標である総収支比率は102.8%、経常収支比率は102.8%であり、営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示す営業収支比率は42.2%であった。計数上では純利益が生じているものの、実態は一般会計からの繰入金に依存する経営状況となっている。

建設改良事業では、污水管渠、雨水管渠を合わせた総延長は5,623m増加し、217,241mとなった。

今後は、借入れた起債の償還や施設の維持管理費用の負担増が見込まれることから、独立採算性を基本原則とする公営企業として下水道事業経営戦略に基づき中長期的な視点に立った施設の維持管理や更新等に総体的に取り組む必要があるであろう。また、市民負担の公平性・公正性の確保のための更なる

債権回収策を講じ、収入未済額及び不納欠損額の縮減に当たっていただきたい。

物価高騰により経営環境は厳しいものになっているが、しっかりとした経営基盤を構築し、持続可能な下水道事業の経営に積極的に取組まれることを期待している。